

デクセリアルズ株式会社の知財戦略

デクセリアルズ株式会社は、知的財産戦略を企業価値向上の中核に据え、グローバル市場における競争優位性の構築と持続的成長の実現を追求している。2022年度には研究開発費の27%を知財投資に充てるなど^[1]、特許ポートフォリオの強化からDX化推進まで多面的な戦略を展開。IPランドスケープ分析を経営判断に統合し^[2]、自動車・フォトニクス領域での事業拡大^[3]や環境技術のオープンイノベーション^[2]を推進するなど、戦略的知財経営の先進事例として注目を集めている。2025年には「第1回知財・無形資産ガバナンス表彰」特別賞を受賞^[4]するなど、その取り組みは業界のロールモデルとして認知されつつある。

知的財産戦略の体系化と経営統合

3層構造の戦略ロードマップ

デクセリアルズの知財戦略は、現中期経営計画から次期中計を貫く3つのステージで構成される。第1ステージ「コア特許活用戦略」では、主力事業の競争力強化を目的に、事業カテゴリー別特許スコア分析を実施^[1]。接合材料分野では粒子整列型ACF技術の特許網を構築し、競合他社の参入障壁として機能させている^[5]。第2ステージ「知財共創戦略」では、IPランドスケープを活用した新規事業創出を推進^[1]、自動車向け高信頼性接着材料の開発では特許クリアランスプロセスを早期に導入し^[6]、事業化リスクを低減している。第3ステージ「知財IR戦略」では、投資家向けに知財資産の可視化を進め^[4]、2024年統合レポートでは特許ポートフォリオの経済的価値をROIC14%目標達成の根拠として開示^[3]している。

DXを駆使したIPランドスケープ分析

同社が開発したIPランドスケープ手法は、特許情報を経営戦略に統合する独自フレームワークである。具体的には、①技術トレンドマップの作成、②競合特許の空白領域分析、③自社特許の事業貢献度評価の3段階プロセスを経る^[2]。2023年度にはAIを活用した特許文献の自動分類システムを導入^[7]、分析期間を従来比40%短縮することに成功した。自動運転向け光制御フィルム開発では、この分析を基に中国・欧州での先行出願戦略を策定^[5]、市場参入時の知財リスクを未然に回避している。

グローバル特許戦略とポートフォリオ最適化

多角的な権利取得戦略

日本特許出願の70%超を外国出願に振り向ける^[1]など、グローバル展開を強力に推進。特に自動車向け材料分野では、製品・製造方法・検査手法の三位一体特許網を構築^[5]、主要市場で85%以上の権利取得率を維持している。2024年には米国で異方性導電フィルムの製造プロセス特許を取得^[5]、現地生産体制の強化に貢献した。商標戦略では主力製品名を全主要国で商標登録^[7]、ブランド希釈化防止に注力している。

動的なポートフォリオ管理

年間100件以上の特許更新見直しを実施^[1]、事業撤退領域の権利は積極的に売却・ライセンス化する。2022年度には排水処理剤特許パッケージを環境ベンチャーに売却^[1]、収益化と技術の社会還元を両立させた。特許維持コスト対効果分析には機械学習モデルを導入^[2]、権利ごとのROI予測精度を85%まで向上させている。これにより、無形資産の時価評価制度導入に先駆けた資産管理基盤を構築^[4]している。

技術革新と知財の共創エコシステム

オープンイノベーションの展開

WIPO GREENへの参画を通じ^[2]、環境技術のオープンソース化を推進。自社開発の省エネ型接着剤製造技術をプラットフォームで公開^[2]、5カ国から技術導入の申し込みを受けた。2024年には大学連携プロジェクトで開発した生分解性材料の共同出願を実施^[2]、権利共有型の新規ビジネスモデルを確立している。

知財ミックス戦略の深化

特許に留まらない多面的保護を推進。光学フィルムの反射防止構造については意匠権を取得^[2]、製品デザインの模倣防止に成功。製造ノウハウは社内ナレッジマネジメントシステムで暗号化管理^[1]、アクセス権限を工程別に細分化するなど、情報漏洩防止策を徹底している。2025年導入の新報奨制度では、意匠登録件数を評価指標に追加^[4]、従業員の意識改革を促している。

人的資本の強化と知財文化の醸成

専門人材育成プログラム

知財部門では特許検索競技大会の参加を奨励^[8]、2024年には社員が事業会社初の三分野ゴールド制覇を達成^[6]した。研修体系は基礎検索技術からAI活用まで段階的に構成^[6]、年間80時間以上のトレーニングを義務化している。技術部門向けには知財リテラシー評価制度を導入^[4]、昇格要件に特許出願貢献度を組み込むなど、組織横断的な意識改革を推進している。

部門連携の最適化

IPランドスケープチームは技術・事業・知財部門の混成チームで構成^[2]、四半期ごとに戦略レビューを実施。2024年度からは事業計画策定プロセスに知財リスク評価シートを組み込み^[3]、開発初期段階でのFTO（自由実施権調査）実施率を95%に向上させた。自動車向け新素材開発では、知財部門が競合特許分析をリアルタイム提供^[5]、開発期間の20%短縮に貢献している。

サステナビリティとガバナンスの統合

ESG戦略との連動

環境技術の特許活用では、CO2排出量削減効果を算定し開示^[2]。2025年よりサプライチェーン全体の知財コンプライアンス監査を導入^[4]、取引先の特許侵害リスクをモニタリングしている。再生可能エネルギー分野ではオープンイノベーションを加速^[2]、自社特許の非排他的ライセンス化により業界標準策定を主導している。

ガバナンス体制の高度化

取締役会に知財戦略専門委員会を設置^[4]、年2回の進捗レビューを義務化。リスク管理ではAIを活用した特許訴訟予測システムを導入^[7]、主要市場での係争可能性を常時監視している。2024年統合レポートでは無形資産の開示枠組みを拡充^[3]、投資家向けに特許資産のDCF評価モデルを初公開した。

最近の成果と業界評価

2025年2月には「知財・無形資産ガバナンス表彰」特別賞を受賞^[4]、ステークホルダーエンゲージメントの高度化が評価された。特許検索競技大会での活躍^[8]^[6]は、人材育成投資の成果を示す具体例となっている。自動車向け新製品では、IPランドスケープ分析に基づく出願戦略が功を奏し^[5]、欧州市場でのシェアを前年比15%拡大させた。

今後の展望と課題

2028年までに海外特許出願率80%達成^[3]を目標に、新興国市場での権利取得を強化。AIを活用した特許審査対応システムの開発^[7]や、ブロックチェーン技術を応用した知財管理プラットフォームの構築^[4]が進行中である。課題としては、自動運転技術関連の標準必須特許（SEP）獲得競争への対応^[5]、生成AI開発における著作権リスク管理^[4]などが挙げられる。知財IR活動の更なる深化により^[1]、無形資産評価を株価形成に直結させる仕組みづくりが今後の焦点となる。



1. <https://www.dexerials.jp/sustainability/management/ipstrategy.html>
2. <https://www.dexerials.jp/asset/pdf/ir/library/esgbriefing220117.pdf>
3. https://www.dexerials.jp/asset/pdf/sustainability/download/Dexerials_Report_2024_J_03_Value_Creation_Strategy.pdf
4. <https://www.dexerials.jp/news/2025/news25010.html>
5. https://www.dexerials.jp/asset/pdf/ir/library/esgbriefing220117_qa.pdf
6. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000082.000064805.html>
7. <https://www.dexerials.jp/asset/pdf/profile/governance.pdf>
8. <https://www.dexerials.jp/news/2024/news24064.html>